

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農山村振興費

事業名 農泊推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農村振興課 農村企画係 電話番号：058-272-1111(内4176)

E-mail：c11427@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,500 千円 (前年度予算額：2,500 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,500	2,500	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,500	2,500	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

農山村の所得向上を実現する上での重要な柱として「農泊」（＝農山漁村において日本ならではの伝統的な生活体験と農村地域の人々との交流を楽しみ、農家民宿、古民家を活用した宿泊施設など、多様な宿泊手段により旅行者にその土地の魅力を味わってもらう農山漁村滞在型の旅行）を位置づけ、地域一丸となって農山漁村滞在型旅行をビジネスとして実施できる体制を整備することが必要である。

(2) 事業内容

① 農泊アドバイザーの設置

新たな体験メニュー開発、WEB情報発信、特産品開発等の専門的な助言が行えるアドバイザーを設置し、派遣する。

② インストラクター等の育成

岐阜県の自然の魅力を活かした農泊等の取組みを推進するため、インストラクター等の実践者を育成。

(3) 県負担・補助率の考え方

県全体の農泊の普及、啓発を目的とした事業であるため、県負担とする。

(4) 類似事業の有無

他県にて類似事業有

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	520	農泊アドバイザー謝礼
旅費	360	農泊アドバイザー旅費、職員旅費等
役員費	20	郵送費
委託料	1,600	インストラクター等の育成
合計	2,500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略、ぎふ農業・農村基本計画

(2) 国・他県の状況

平成29年度から国事業が開始され、多くの都道府県で活用されている。

(3) 後年度の財政負担

後年度も国の施策を活用して実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

県全体の農泊の普及・啓発を目的とした事業であるため、妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

農村地域の所得向上を実現するための重要な柱として「農泊」を位置づけ、新たに農泊に取り組む団体の開拓と既存団体の育成を図るとともに、地域内の連携を強化し、地域一丸となって農山漁村滞在型旅行を持続的なビジネスとして実施できる人材育成の支援を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R3年度	R4年度	R5年度	終期目標	達成率
	R2年度	実績	目標	目標	(R7)	
農林漁業体験者数	100千人	159千人	270千人	280千人	300千人	53.0%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農泊アドバイザーの設置 インバウンド対策、体験メニュー開発、WEB情報発信、特産品開発等の専門的な助言が行えるアドバイザーを設置し、派遣した。 ○ ワークーション受入施設調査の実施 農村地域の新しいビジネスの創出として、自然豊かな農村地域の地域資源を活用した岐阜県ならではのワークーションを推進するため、受入体制を調査した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農泊アドバイザーの設置 インバウンド対策、体験メニュー開発、WEB情報発信、特産品開発等の専門的な助言が行えるアドバイザーを設置し、派遣した。 ○ グリーンツーリズムコーディネーターの育成 個々の事業者が地域内で連携するために必要な舵取り役となる人材を育成するため、地域のプロデュース能力を備えたグリーンツーリズムコーディネーターを3名育成した。 <p>指標① 目標：280千人 実績：159千人 達成率：56.8%</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>新型コロナの影響により、地方分散、田園回帰の流れが加速しており、都市農村交流の更なる推進が求められており、必要性は増している。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>アフターコロナに備えて、農泊アドバイザーを活用して新たな体験プログラムの開発や、地域ブランディングを行う人材育成を図ることができた。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>相談内容に応じたアドバイザーを臨機応変に派遣するなど、事業の効率化が図られている。 また、農泊相談があった地域をフィールドとし、人材育成研修を実施することで、研修内容をそのまま実践に活かすことができた。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、インバウンド需要がなくなったことなどによる急激なニーズの変化への対応と、今後のインバウンド需要の回復を見据えた新たな対策が必要となる。また、急激な変化に対応するためにも各地域の舵取り役となる人材育成や、新たな体験プログラムを開発する実践団体の育成が必要である。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>新型コロナウイルスによる需要の変化に対応するためにも、施設ごとの課題に対応した幅広い分野の専門家によるアドバイスを継続するとともに、地域の舵取り役となる人材や、新たな体験プログラムの開発を行う実践団体の育成研修を実施する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	無し
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	無し